

四半期報告書

(第71期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員等の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第71期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第70期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高（百万円）	354,629	377,465	1,690,956
経常利益（百万円）	5,362	15,020	39,855
四半期（当期）純利益（百万円）	2,257	8,063	4,170
純資産額（百万円）	642,537	609,298	607,427
総資産額（百万円）	1,830,801	1,812,282	1,810,573
1株当たり純資産額（円）	1,080.64	1,050.95	1,047.50
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	3.90	13.92	7.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	34.2	33.6	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△38,158	△7,587	109,810
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△43,428	△37,780	△199,679
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	62,423	47,451	96,503
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	79,724	107,527	105,381
従業員数（人）	24,447	24,623	23,985

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含んでいません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	24,623 [12,790]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	13,932 [1,604]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	226,095	△3.2	268,459	△25.5
商業建築事業	105,037	△7.9	113,505	△28.7
リゾート・スポーツ施設事業	13,270	△10.2	—	—
ホームセンター事業	15,786	△6.0	—	—
その他事業	18,004	△1.5	—	—
合 計	378,194	△4.9	381,965	△26.5

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。

2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	215,358	5.1
商業建築事業	115,046	15.2
リゾート・スポーツ施設事業	13,270	△10.2
ホームセンター事業	15,786	△6.0
その他事業	18,004	△1.5
合 計	377,465	6.4

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当第1四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展により輸出、生産は下げ止まりつつあるものの、企業収益の減少を背景とした設備投資の抑制や雇用情勢の悪化は続いており、景気は依然として厳しい状況となりました。

当業界においても、新設住宅着工戸数は、景気停滞に伴う雇用・所得環境の悪化により買い控えの動きが続くなど低調に推移し、厳しい事業環境となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、更なる経営の効率化に取り組むことが緊急の課題であるとの認識にたち、「コア事業の構造改革」「成長市場への経営資源シフト」「財務の健全性維持と収益力の向上」をテーマに各事業の業績向上に取り組んできました。

住宅事業においては、戸建住宅の基幹商品である「xevo（ジーヴォ）」の拡販により長期優良住宅認定の取得を積極的に推進し、環境性能の高い住宅を提供してきました。また、マンション事業においては、良質なマンションの資産価値維持を目指し、既存マンションの情報を一元管理し、お客様に有用な情報を提供する仕組みづくりに取り組み、国土交通省の「平成21年度第1回長期優良住宅先導的モデル事業（維持流通・管理部門）」に採択されました。

また、「成長市場への経営資源シフト」においては、環境エネルギー事業部を創設、全国に25ヶ所の営業所を展開し、「reFbo＝レフボ（高効率反射板）」等の販売拡大に努めてきました。

CSRの取り組みにおいては、恵まれない国々の子供たちへの教育支援として「絵本を届ける運動」や琵琶湖での外来魚駆除等、様々な社会貢献活動を行ってきました。

以上の結果、売上高は377,465百万円（前年同四半期会計期間比6.4%増）となりました。利益については、経常利益15,020百万円（前年同四半期会計期間比180.1%増）、四半期純利益は8,063百万円（前年同四半期会計期間比257.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<住宅事業>

戸建住宅部門では、平成21年6月よりスタートした長期優良住宅認定制度への対応として、認定基準を標準仕様で満たす戸建住宅基幹商品「xevo（ジーヴォ）」の耐久性及び認定に伴う税制メリットを訴求するとともに、当社独自のシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を活用し、新築計画段階からご計画建物ごとにランニングコスト・メンテナンスコスト・CO₂排出削減量を提案することにより、環境と家計に配慮した住宅の提供に努めてきました。

賃貸住宅部門では、市街地及び都市部における営業活動を一層強化し、3階建商品や長屋建商品の販売拡大に努めるとともに、建築後も長期にわたり安心して経営に取り組めるよう様々な角度からオーナー様をサポートしてきました。

マンション部門では、マンション市況が厳しさを増すなかで、購入後の「安全・安心」への取り組みや、「資産価値」を維持するための体制を訴求するとともに、マンション敷地内に緑化を行うなど地域環境に調和した分譲マンションの提供に努めてきました。

住宅リフォーム部門では、環境に対応したリフォーム提案を積極的に展開し、全国一斉キャンペーンを開催するなど販売の拡大に努めてきました。また、人員の大幅な増員を図るなど営業・設計・施工体制の整備を進め、従来の戸建住宅に加え、賃貸住宅へも領域を拡大し、営業所数も、69ヶ所から81ヶ所に増やすなど、リフォーム事業拡大への取り組みを強化してきました。

以上の結果、当事業の売上高は215,838百万円（前年同四半期会計期間比5.2%増）となり、営業利益は6,166百万円（前年同四半期会計期間比102.3%増）となりました。

<商業建築事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してきました。

物流・医療介護・法人施設部門では、大規模な物流センターや生産施設、食品物流施設の建築に取り組むとともに、住宅型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に展開してきました。また、法人企業における営業拠点の展開をサポートしてきました。

以上の結果、当事業の売上高は118,019百万円（前年同四半期会計期間比12.7%増）となり、営業利益は13,217百万円（前年同四半期会計期間比54.9%増）となりました。

<リゾート・スポーツ施設事業>

リゾート部門では、政府が実施した定額給付金の支給や高速道路の料金割引の効果により、ゴールデンウィークには多くのお客様にご利用いただくことができました。また、お客様にご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくため、上質なサービスの提供に努めました。

スポーツ施設部門では、平成21年4月に、業界内では初めてとなるエステティックとフィットネスが融合した店舗「Beauty Wellness Spa Legato（ビューティウエルネススパ レガート）」（東京都）を開業させるとともに、一ヶ月短期スクール「フィットネス・スクール」の設立など会員の獲得に向けた取り組みを強化してきました。

しかしながら、リゾート部門において、景気低迷や新型インフルエンザの流行によりお客様が急激に減少するという影響を受け、当事業の売上高は13,277百万円（前年同四半期会計期間比10.2%減）となり、営業損失が717百万円（前年同四半期会計期間は1,087百万円の営業損失）となりました。

<ホームセンター事業>

ホームセンター部門では、平成21年4月に、金物に特化した新業態としては2店舗目となる、「ロイヤル金物北本店」（埼玉県）をオープンしました。また、商品戦略としてPB商品「ロイバリュ」を積極的に展開するなど、販売体制の強化に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は16,181百万円（前年同四半期会計期間比6.3%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は797百万円（前年同四半期会計期間比79.1%増）となりました。

<その他事業>

建築部材の製造販売事業部門では、収納関係商品の充実を図るとともに、インテリアコーディネーターによるトータルインテリア提案を行うなど、営業体制の強化を図ってきました。また、大型複合商業施設やホテル等の内装及び看板工事を積極的に展開するなど、販売の拡大に努めてきました。

物流事業部門では、「アセット型3PL」事業の拡大に向けて、平成21年5月に、新規顧客向けの物流センターである「町田物流センター」（東京都）を竣工しました。また、環境など成長の見込まれる分野に特化した営業体制の強化を図ってきました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル八戸」（青森県）を開業し、全国17ヶ所で展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は29,977百万円（前年同四半期会計期間比9.4%減）となりましたが、新規事業への取り組みによる費用の影響などが大きく、営業損失が678百万円（前年同四半期会計期間は28百万円の営業損失）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少7,587百万円、投資活動による資金の減少37,780百万円、財務活動による資金の増加47,451百万円等により、あわせて2,146百万円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末には107,527百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は7,587百万円（前年同四半期会計期間は38,158百万円の減少）となりました。これは、販売用不動産の売却を進めたものの、工事未払金等の仕入債務や未成工事受入金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は37,780百万円（前年同四半期会計期間は43,428百万円の減少）となりました。これは、商業建築事業及び住宅事業において、賃貸用不動産等の有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は47,451百万円（前年同四半期会計期間比24.0%減）となりました。これは、主に投資活動による資金需要に応えるため、コマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、政府における景気刺激策の下支え効果や在庫調整の一層の進展により、持ち直しの動きが期待されますが、企業の設備投資と雇用の抑制は依然として続いており、予断を許さない状況が続くものと予測されます。当業界においても、住宅ローン減税の規模拡大等による効果が期待されますが、雇用・所得環境の改善は見込めず、厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、よりお客様の求める商品開発に注力するとともに、不動産開発においても投資基準を厳格化し、財務の健全性を保ちながら優良な物件の開発に取り組んでいきます。また、リフォームや環境エネルギーなど成長事業への経営資源配分を今後も積極的に行い、業容の拡大に努めま

す。さらに、購買先の集約や資材の海外調達の拡大、広域施工体制の確立による機能集約等、コスト構造改革を実行し、事業の発展を図っていきます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,764百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、次のとおり大量保有報告書により株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式数の確認ができません。

提出日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成21年 5月8日	三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	17,158	2.86

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,750,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 574,186,000	574,186	—
単元未満株式	普通株式 4,985,851	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,186	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大和ハウス工業㈱	大阪市北区梅田3-3-5	20,750,000	—	20,750,000	3.46
計	—	20,750,000	—	20,750,000	3.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	910	954	1,070
最低（円）	790	844	868

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	107,658	105,840
受取手形・完成工事未収入金等	57,969	51,445
未成工事支出金	36,336	57,444
販売用不動産	244,871	263,444
仕掛販売用不動産	45,694	46,962
造成用土地	3,789	3,789
商品及び製品	11,915	11,622
仕掛品	6,770	8,729
材料貯蔵品	4,600	4,450
その他	110,977	108,800
貸倒引当金	△1,287	△1,342
流動資産合計	629,294	661,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	573,001	553,389
減価償却累計額	△243,695	△237,715
建物及び構築物（純額）	329,305	315,673
土地	362,762	356,002
その他	144,515	140,009
減価償却累計額	△84,455	△82,732
その他（純額）	60,059	57,277
有形固定資産計	752,127	728,953
無形固定資産	12,873	13,176
投資その他の資産		
投資有価証券	108,730	98,743
敷金及び保証金	175,714	170,681
その他	142,371	146,555
貸倒引当金	△8,829	△8,725
投資その他の資産計	417,986	407,255
固定資産合計	1,182,987	1,149,385
資産合計	1,812,282	1,810,573

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,740	129,843
短期借入金	19,971	16,407
1年内返済予定の長期借入金	5,813	5,610
コマーシャル・ペーパー	59,000	—
未払法人税等	1,449	6,962
未成工事受入金	44,842	61,054
賞与引当金	9,068	17,855
完成工事補償引当金	6,922	6,895
その他	127,658	128,006
流動負債合計	377,465	372,636
固定負債		
長期借入金	320,355	319,956
長期預り敷金保証金	219,713	217,860
退職給付引当金	157,327	160,202
その他	128,121	132,489
固定負債合計	825,518	830,509
負債合計	1,202,983	1,203,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	364,282	370,240
自己株式	△19,568	△19,553
株主資本合計	681,659	687,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,789	2,034
土地再評価差額金	△77,758	△77,878
為替換算調整勘定	△3,033	△5,105
評価・換算差額等合計	△73,002	△80,949
少数株主持分	640	744
純資産合計	609,298	607,427
負債純資産合計	1,812,282	1,810,573

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	354,629	377,465
売上原価	284,710	304,803
売上総利益	69,918	72,662
販売費及び一般管理費	※1 65,202	※1 58,803
営業利益	4,716	13,858
営業外収益		
受取利息	343	309
受取配当金	790	642
持分法による投資利益	251	—
デリバティブ決済益	242	125
デリバティブ評価益	2,653	546
雑収入	1,218	2,392
営業外収益合計	5,500	4,016
営業外費用		
支払利息	1,129	1,457
持分法による投資損失	—	4
デリバティブ決済損	116	—
デリバティブ評価損	2,864	655
雑支出	743	736
営業外費用合計	4,854	2,853
経常利益	5,362	15,020
特別利益		
固定資産売却益	498	24
退職給付過去勤務債務償却	—	204
その他	1	—
特別利益合計	500	229
特別損失		
固定資産売却損	89	7
固定資産除却損	180	56
減損損失	17	5
投資有価証券評価損	247	359
貸倒引当金繰入額	316	—
その他	34	5
特別損失合計	885	433
税金等調整前四半期純利益	4,976	14,817
法人税、住民税及び事業税	3,800	1,269
法人税等調整額	△774	5,510
法人税等合計	3,025	6,779
少数株主損失(△)	△306	△26
四半期純利益	2,257	8,063

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,976	14,817
減価償却費	8,927	11,356
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,538	△2,875
受取利息及び受取配当金	△1,134	△951
支払利息	1,129	1,457
持分法による投資損益 (△は益)	△251	4
固定資産除売却損益 (△は益)	△228	38
減損損失	17	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	247	359
売上債権の増減額 (△は増加)	△20	△6,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,581	41,498
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	14,131	△16,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,182	△36,807
その他	3,488	△5,395
小計	△14,019	787
利息及び配当金の受取額	951	788
利息の支払額	△930	△1,388
法人税等の支払額	△24,160	△7,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,158	△7,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,818	△32,363
有形固定資産の売却による収入	893	129
投資有価証券の取得による支出	△2,269	△766
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	25
子会社株式の取得による支出	△6	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△3,038	△5,133
その他	△4,210	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,428	△37,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,260	3,563
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	70,000	59,000
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△161	△397
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△132
自己株式の取得による支出	△21	△18
自己株式の売却による収入	7	1
配当金の支払額	△13,902	△13,900
債権流動化の返済による支出	△1,743	△1,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,423	47,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,163	2,146
現金及び現金同等物の期首残高	98,888	105,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 79,724	※1 107,527

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、会社清算等により2社を連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 55社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約(工期がごく短いものを除く)から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高は29,034百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,111百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大和ハウスリート投資法人 14,250百万円</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>16,549百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>41百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>183百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金及び保証金に対して保証を行っています。</p> <p>6,358百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>1百万円</p>	1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大連大和中盛房地產有限公司 1,438百万円 (100,000千RMB)</p> <p>大和ハウスリート投資法人 15,000</p> <hr/> <p>計 16,438</p> <p>[RMB：中国人民币]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>23,718百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>44百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>183百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金及び保証金に対して保証を行っています。</p> <p>7,893百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>3百万円</p>
2	受取手形裏書譲渡高 927百万円	2	受取手形裏書譲渡高 1,385百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 21,054百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,704</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 20,287百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,650</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金預金勘定 81,159百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,434 現金及び現金同等物 79,724	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金預金勘定 107,658百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △131 現金及び現金同等物 107,527

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 599,921千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,769千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,900	利益剰余金	24.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	204,903	99,880	14,780	16,792	18,272	354,629	—	354,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	4,820	4	481	14,809	20,461	(20,461)	—
計	205,248	104,701	14,784	17,273	33,082	375,090	(20,461)	354,629
営業利益又は営業損失(△)	3,047	8,532	△1,087	445	△28	10,909	(6,193)	4,716

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	215,358	115,046	13,270	15,786	18,004	377,465	—	377,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	2,973	6	395	11,973	15,827	(15,827)	—
計	215,838	118,019	13,277	16,181	29,977	393,293	(15,827)	377,465
営業利益又は営業損失(△)	6,166	13,217	△717	797	△678	18,785	(4,927)	13,858

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は住宅事業で19,676百万円、商業建築事業で9,357百万円それぞれ増加し、営業利益は住宅事業で4,997百万円、商業建築事業で2,114百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しました。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,050.95円	1株当たり純資産額	1,047.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.90円	1株当たり四半期純利益	13.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
四半期純利益(百万円)	2,257	四半期純利益(百万円)	8,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,257	普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,250	普通株式の期中平均株式数(千株)	579,160

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。